

大仙市における 行政運営上の課題と取組みについて

大仙市副市長 今野 功成

1 組織を取り巻く環境と組織運営上の課題

■ 1-1 組織を取り巻く環境

- 生産年齢人口の減少
→経済の規模縮小による税収の減少、職業意識の変化による人材獲得競争の激化、職員数の減少
- 社会経済情勢の変化
→住民ニーズ多様化に伴う行政課題の複雑化、職員負担の増大
- 公共施設・土木インフラの老朽化
→維持管理費用の増大、事故発生リスクの増大、技術職員への負担増加

資産(ヒト・モノ・カネ)が減少する一方でリスクは増大する

■ 1-2 組織運営上の課題として

- 働き方改革の推進
- 組織機構の縮充（スリム化と機能強化）
- 業務のデジタル化の更なる推進
- 公共施設の効率的な運営と公共インフラの適正管理
(公共インフラ = 公共施設・土木インフラ)

2. 課題解決のための代表的な取り組み(1/2)

■2-1 上下水道お客さまセンターの開設【H30.4月～】

上下水道事業の企業会計移行を契機に、業務に精通した民間事業者への委託を実施。

民間事業者のノウハウを活用することによる収納率の向上と、賦課・徴収業務を一括して民間委託することで職員が経営企画・立案に専念できる体制を構築

○業務体制(30.4月時点)



■2-2 建設水道事務所の創設【R3.4月～】

職員の集約によるスケールメリットを生かして、発注時期や工事内容の平準化、支所区域を跨ぐ事業の効率化、災害対応の強化、土木系技術職員の育成等を目的に、市内8地域を3つのエリア(右図)に再編。

「西仙北・協和」、「中仙・太田」の両エリアには、新たに建設部門と上下水道部門を兼ねた担当部署として建設水道事務所を設置しより専門性の高いサービスの提供を実施。

○各地域の担当部署

地域名	担当部署
大曲、神岡、南外、仙北	本庁(建設部各課、上下水道局各課)
西仙北、協和	西仙北・協和建設水道事務所
中仙、太田	中仙・太田建設水道事務所

○担当エリア図

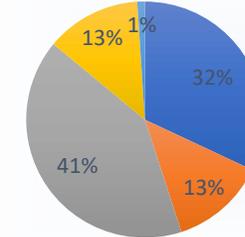


2. 課題解決のための代表的な取り組み(2/2)

■2-3 業務量調査の実施【R3.6～9月】

現状業務の棚卸しにより、「コア業務（職員でなければできない仕事）」と「ノンコア業務（職員でなくてもできる仕事）」を可視化することで、ノンコア業務のデジタル化やアウトソーシングの促進を図るとともに、正職員がコア業務に専念できる体制づくりの足掛かりとした。

○調査結果分析より（業務/作業の性質毎の比率）



- 1: コア (職員でなければできない)
 - 2: ノンコア (専門性が必要)
 - 3: ノンコア (専門性不要で定型的)
 - 4: ノンコア (専門性不要で非定型的)
 - 5: その他 (分類不能)
- ◆ ノンコア業務 (2+3+4) = 約67%
- ◆ **3: ノンコア業務 (約41%)**のうち
正規職員による作業割合 **約78.5%**
- ➡ BPOの効果が高いとの分析結果

■2-4 商業施設へのマイナンバー申請窓口の設置【R4.1月～】

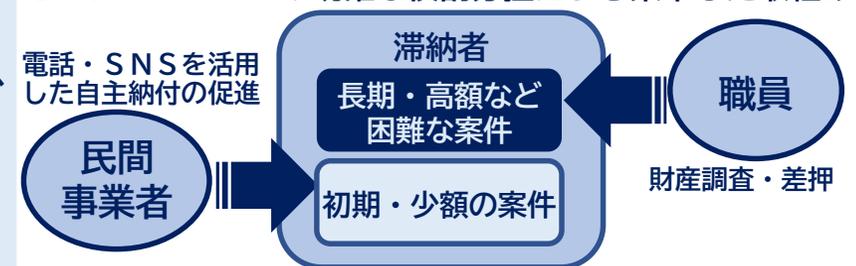
マイナンバー申請受付業務について、申請者の利便性の向上と職員負担の軽減を目的に、商業施設内でオンラインカウンターを開設している民間事業者に委託することで、市役所の閉庁時間での申請も可能としている。



■2-5 債権管理業務の窓口業務等の民間委託【R7.4月～】

税収納窓口及び滞納初期対応へ民間人材とノウハウを活用することで、正職員が「滞納処分」「財産調査」といった公権力の行使を伴う業務に集中できる体制を構築した。業務の効率化による収納率の向上が図られている。

○業務イメージ ※明確な役割分担による集中した取り組み



様々な業務効率化の取り組みを進めてはいるものの、推定を上回る人口減少や複雑化・多様化する住民ニーズに対して年々減少が見込まれる職員数で対応していくためには更なる取り組みが必要と考えています。

3. 課題解決に向けた今後の方向性 (1/2)

3-1 働き方改革の推進

- 生産性の向上に繋がる柔軟で効率的な働き方への転換
[検討する取組]
 - ・テレワークの更なる推進のためのサテライトオフィスの導入
 - ・フレックスタイム制の導入

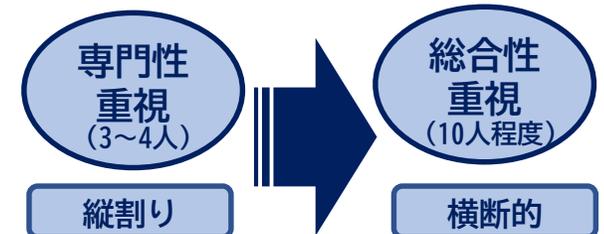
○サテライトオフィスの運用イメージ



3-2 組織機構の縮充 (スリム化と機能強化)

- 限られた人数でもスケールメリットを活かして課題解決できる体制の構築
[検討する取組]
 - ・1課10人程度の組織となるように統廃合を実施
 - ・総合性重視の組織への移行による横の繋がりの強化
 - ・支所機能の見直しによる効果的な人材配置

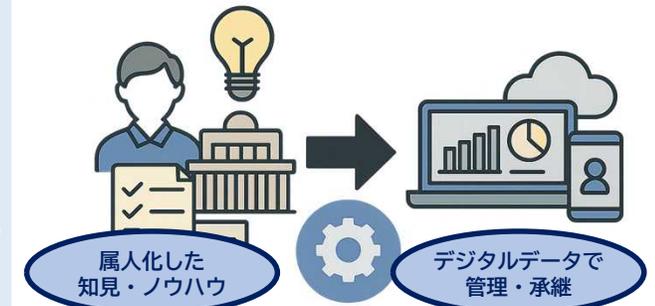
○組織機構の見直しイメージ(案)



3-3 業務のデジタル化の更なる推進

- 単純業務のデジタル化のみならず、重要な判断に係る思考などアナログ情報をデジタルの力で継承し、確実性の高い判断を効率的にできる体制を構築
[検討する取組]
 - ・属人化された現場の知見・ノウハウについて可能な限りデジタルデータ化して次世代へ継承

○現場の知見等をデジタル化して承継



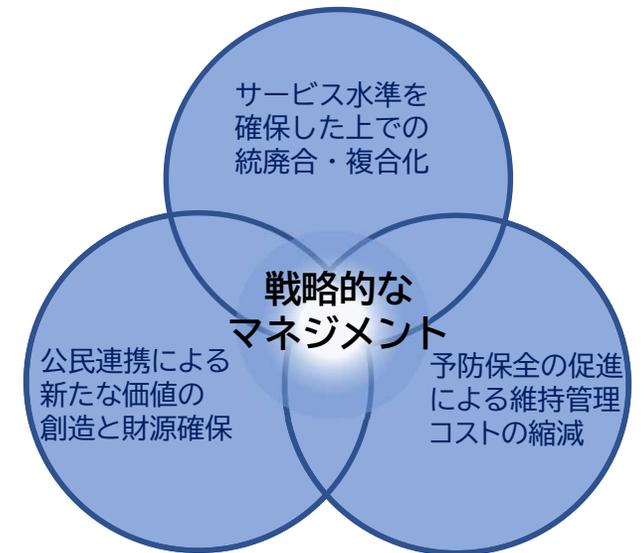
3. 課題解決に向けた今後の方向性 (2/2)

■3-4 公共施設の効率的な運営と公共インフラの適正管理

- 単なる歳出抑制・総量縮減ではない戦略的な公共施設マネジメントの推進
[検討する取組]

- ・マネジメントの実行性を高めるための財産管理部門の強化
- ・施設カルテの公表による統廃合への市民理解の促進
- ・ライフサイクルコストを踏まえたマネジメント
- ・提供するサービス水準を確保した上での統廃合・複合化の推進
- ・民間の技術力の有効活用による質の高い維持管理の推進
- ・公民連携の推進による新たな価値の創造と財源確保
- ・予防保全の促進による維持管理コストの縮減

○マネジメントの概念



以上の取り組みの他、財源の確保はもとより、県や他自治体との広域的な連携も視野に入れながら、人口減少社会においても魅力ある政策を展開するための基盤となるべく、持続可能な組織づくりの取り組みを進めてまいります。

ご清聴ありがとうございました



10月4日「大曲の花火」秋の章